

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 三井不動産株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 8801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員広報部長

東京都

氏 名 登 張 信 實

TEL (03) 3246 - 3155

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てによる。(以下同じ)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	595,793	4.3	67,003	38.0	48,771	61.5
12年 3月期	622,751	8.5	48,556	17.8	30,196	72.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	16,511	-	20.32	20.26	4.0	2.4	8.2
12年 3月期	63,153	-	77.72	-	14.4	1.5	4.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 812,560,001 株 12年 3月期 812,560,001 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	4,875	29.5	1.2
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,062	6.4	1.0

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,987,308	418,778	21.1	515.38
12年 3月期	2,063,012	405,685	19.7	499.27

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 812,560,001 株 12年 3月期 812,560,001株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	300,000	20,000	11,500	3.50	-	-
通 期	605,000	45,000	20,500	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円23銭

## 比較貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 (平成 1 3 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (平成 1 2 . 3 . 3 1 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	511,951	25.8	662,293	32.1	150,342	22.7
現金・預金	35,399		35,850		451	
売掛金	7,769		23,960		16,191	
有価証券	-		93,416		93,416	
販売用不動産	133,568	6.7	163,358	7.9	29,790	18.2
仕掛不動産勘定	143,569	7.2	140,965	6.8	2,604	1.8
開発用土地	86,097	4.3	80,219	3.9	5,878	7.3
未成工事支出金	852		2,217		1,365	
前渡金	30,805		26,468		4,336	
前払費用	2,822		3,044		222	
短期貸付金	369		2,557		2,187	
未収金	9,405		11,904		2,498	
自己株式	5		6		1	
繰延税金資産	39,586		59,124		19,538	
その他の流動資産	21,869		19,333		2,536	
貸倒引当金	170		135		35	
固定資産	1,475,357	74.2	1,400,719	67.9	74,638	5.3
有形固定資産	867,172	43.6	852,257	41.3	14,914	1.7
建物	315,953	15.9	323,322	15.7	7,368	2.3
構築物	9,323		7,213		2,109	
機械装置	2,433		2,393		39	
車両・運搬具	143		79		64	
工具・器具・備品	4,076		4,163		86	
土地	506,414	25.5	480,580	23.3	25,834	5.4
建設仮勘定	24,104		34,504		10,400	
その他の有形固定資産	4,722		-		4,722	
無形固定資産	12,764	0.6	20,181	1.0	7,416	36.7
借地権	11,344		18,788		7,443	
ソフトウェア	1,082		1,019		62	
その他の無形固定資産	337		373		35	
投資その他の資産	595,420	30.0	528,279	25.6	67,140	12.7
投資有価証券	115,188		36,577		78,610	
関係会社株式・出資金	169,478		177,041		7,562	
出資金	35,133		28,642		6,491	
長期貸付金	14,722		15,542		819	
差入敷金・保証金	233,519	11.8	245,205	11.9	11,686	4.8
その他の投資等	29,735		26,219		3,515	
貸倒引当金	2,357		949		1,407	
資産合計	1,987,308	100.0	2,063,012	100.0	75,703	3.7

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

科 目	当 期 (平成 1 3 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (平成 1 2 . 3 . 3 1 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	322,165	16.2	370,636	18.0	48,470	13.1
買掛金	56,392		65,351		8,959	
短期借入金	159,720	8.0	150,204	7.3	9,516	6.3
商業ペーパー	10,000		-		10,000	
未払金	7,735		15,788		8,053	
未払費用	8,445		8,025		419	
前受金	46,191		49,091		2,899	
未成工事受入金	884		1,832		947	
預り金	23,821		22,102		1,719	
債務保証損失引当金	-		46,000		46,000	
その他の流動負債	8,973		12,238		3,265	
固定負債	1,246,365	62.7	1,286,691	62.3	40,326	3.1
社債	286,242	14.4	271,242	13.1	15,000	5.5
長期借入金	552,742	27.8	576,446	27.9	23,704	4.1
預り敷金・保証金	324,444	16.3	347,652	16.9	23,208	6.7
繰延税金負債	14,544		21,730		7,186	
退職給与引当金	-		6,486		6,486	
退職給付引当金	6,098		-		6,098	
役員退職慰労引当金	1,461		1,204		256	
債務保証損失引当金	3,500		-		3,500	
その他の固定負債	57,332		61,929		4,596	
<b>負債計</b>	<b>1,568,530</b>	<b>78.9</b>	<b>1,657,327</b>	<b>80.3</b>	<b>88,796</b>	<b>5.4</b>
(資本の部)						
資本金	134,433	6.8	134,433	6.5	-	-
資本準備金	204,693	10.3	204,693	9.9	-	-
利益準備金	13,388	0.7	12,975	0.7	413	3.2
その他の剰余金	65,618	3.3	53,583	2.6	12,035	22.5
任意積立金	48,961		116,642		67,680	
代替資産積立金	47,170		47,851		680	
別途積立金	1,790		68,790		67,000	
当期末処分利益（未処理損失）	16,656		63,058		79,715	
（うち当期純利益（純損失））	( 16,511 )		( 63,153 )		( 79,664 )	
その他有価証券評価差額金	644	0.0	-	-	644	-
<b>資本計</b>	<b>418,778</b>	<b>21.1</b>	<b>405,685</b>	<b>19.7</b>	<b>13,092</b>	<b>3.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,987,308</b>	<b>100.0</b>	<b>2,063,012</b>	<b>100.0</b>	<b>75,703</b>	<b>3.7</b>

## 比較損益計算書

科 目		当 期 (平成12.4.1～13.3.31)		前 期 (平成11.4.1～12.3.31)		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比	
経 常	業 益	営業収益	595,793	100.0	622,751	100.0	26,958	4.3
		賃貸事業収益	247,902	41.6	248,716	39.9	814	0.3
		分譲事業収益	300,866	50.5	335,490	53.9	34,623	10.3
		その他の事業収益	47,024	7.9	38,544	6.2	8,479	22.0
	損	営業原価	488,748		533,042		44,293	
		賃貸事業費用	196,832		200,643		3,811	
		分譲事業原価	253,114		299,934		46,819	
	益	その他の事業原価	38,802		32,464		6,337	
		販売費・一般管理費	40,040		41,152		1,111	
	営業利益		67,003	11.2	48,556	7.8	18,447	38.0
損 益	業 外	営業外収益	5,493		5,572		79	
		受取利息	1,176		721		454	
		受取配当金	3,040		3,178		138	
		その他の営業外収益	1,276		1,672		395	
	外 損	営業外費用	23,725		23,933		207	
		支払利息	20,267		20,833		565	
		その他の営業外費用	3,457		3,100		357	
	益	(差引営業外損益)	( 18,232 )		( 18,360 )		( 128 )	
	経常利益		48,771	8.2	30,196	4.8	18,575	61.5
	特 別 損 益	特別利益	69,911		3,841		66,070	
固定資産売却益		565		3,841		3,276		
関係会社株式売却益		46,000		-		46,000		
投資有価証券売却益		19,272		-		19,272		
退職給付信託設定益		4,073		-		4,073		
特別損失		90,249		143,201		52,952		
販売用不動産等評価損		-		91,154		91,154		
債務保証損失引当金繰入額		3,500		46,000		42,500		
固定資産除却損		-		4,183		4,183		
役員退職慰労引当金繰入額		-		948		948		
適格退職年金過去勤務費用		-		915		915		
関係会社株式・出資金評価損		33,945		-		33,945		
投資有価証券売却損		19,444		-		19,444		
投資有価証券評価損		8,647		-		8,647		
子会社整理損		7,350		-		7,350		
固定資産売却損		7,332		-		7,332		
関係会社株式売却損	5,862		-		5,862			
退職給付会計基準変更時差異償却	4,167		-		4,167			
(差引特別損益)		( 20,337 )		( 139,360 )		( 119,022 )		
税引前当期純利益 (純損失)		28,434	4.8	109,164	17.5	137,598	-	
法人税、住民税及び事業税		40		40		-		
法人税等調整額		11,883		46,051		57,934		
当期純利益 (純損失)		16,511	2.8	63,153	10.1	79,664	-	
前期繰越利益		2,380		2,328		51		
中間配当額		2,031		2,031		0		
利益準備金積立額		203		203		0		
当期末処分利益 (未処理損失)		16,656		63,058		79,715		

(注) 百分比欄の 印は、売上高利益率を示す。

## 比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
当期末処分利益（未処理損失）	百万円 16,656	百万円 63,058	百万円 79,715
任意積立金取崩額	809	67,680	66,870
別途積立金取崩額	-	67,000	67,000
代替資産積立金取崩額	809	680	129
合 計	17,466	4,621	12,844
利益処分額	13,468	2,241	11,227
利益準備金	300	210	90
株主配当金	2,843 1株につき 3.5円	2,031 1株につき 2.5円	812
取締役賞与金	132	-	132
代替資産積立金	191	-	191
別途積立金	10,000	-	10,000
次期繰越利益	3,997	2,380	1,617

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により評価している。その他有価証券については、時価のある株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法により、時価のある債券については期末日の市場価格に基づく時価法により評価している。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価している。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. たな卸資産は、個別法による原価法により評価している。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産の建物（建物附属設備を除く。）のうち、オフィス用建物、スキードーム・ザウスおよび平成10年4月1日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産（自社利用のソフトウェアを除く。）については定額法を採用している。  
また、自社利用のソフトウェアについては、残存価額を0円として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。  
なお、事業用定期借地権を設定し賃借した土地にある建物については、残存価額を0円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用している。
4. 繰延資産に該当する項目は、支出時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異については当期に一括償却しており、特別損失に4,167百万円を計上している。  
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,506百万円増加し、経常利益は258百万円減少し、税引前当期純利益は3,506百万円減少している。  
また貸借対照表における退職給付に係る負債は、退職給付引当金として表示している。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 長期大型（工期24か月以上かつ請負金額50億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、84百万円である。

11. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、金融商品（主として、有価証券、投資有価証券、差入保証金、預り保証金及び金利スワップ）の会計処理方法を変更している。この変更による損益の影響は軽微である。なお、当期において関係会社株式・出資金で33,945百万円、投資有価証券で8,647百万円の減損処理を実施し特別損失に計上している。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振り替えた金額は、93,316百万円である。
12. ヘッジ会計（主として借入金及び社債を対象とする金利スワップをヘッジ手段とする）の方法は、繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用している。金利スワップは、金利変動による借入金及び社債の時価変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っている。
13. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益の影響は軽微である。
14. 消費税等の処理については、税抜方式を採用している。  
なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係わるものは投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し（償却5年）、それ以外は発生年度の期間費用としている。

## 〔貸借対照表に関する注記事項〕

1.有形固定資産の減価償却累計額	当期	308,384 百万円	前期	290,538 百万円
2.有形固定資産の国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額	当期	605 百万円	前期	605 百万円
3.その他の流動資産には、自己株式を含めて表示している。	当期	4,364 株 5 百万円	前期	6,824 株 6 百万円

## 4.偶発債務

	当期	前期
	210,435	279,189
うち、保証債務	40,514	44,082
うち、保証予約	169,921	235,107
なお、ほかに住宅ローン保証債務	695	822
保証予約	402	425
がある。		

## 5.担保に供されている資産

当期	土地	233 百万円
前期	現金・預金	160 百万円

## 6.繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)

	当期	前期
(繰延税金資産)		
販売用不動産等評価損損金不算入額	32,198	39,049
有価証券等評価損損金不算入額	14,215	-
税務上の繰越欠損金	6,321	9,668
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,176	-
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	476
その他有価証券評価差額金	1,958	-
債務保証損失引当金損金不算入額	1,470	19,329
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,029	246
長期前払費用損金算入限度超過額	968	829
保証金時価会計損金不算入額	715	-
未払賞与税法限度超過額	637	426
役員退職慰労引当金損金不算入額	613	506
減価償却費損金算入限度超過額	540	487
その他	536	560
繰延税金資産小計	63,384	71,580
(繰延税金負債)		
代替資産積立金	33,738	34,186
その他有価証券評価差額金	2,427	-
退職給付信託設定益	1,711	-
保証金時価会計益金不算入額	464	-
繰延税金負債小計	38,342	34,186
繰延税金資産の純額	25,042	37,394

## 〔損益計算書に関する注記事項〕

	当 期	前 期
販売費・一般管理費の主要な科目		
広告費	12,208 百万円	11,182 百万円
販売手数料	8,154 百万円	9,039 百万円
給料・手当	4,976 百万円	5,436 百万円
販売促進費	4,944 百万円	4,778 百万円
福利厚生費	1,041 百万円	1,112 百万円
減価償却費	599 百万円	587 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	580 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	269 百万円	256 百万円
貸倒引当金繰入額	767 百万円	186 百万円
退職給付費用	653 百万円	- 百万円

## 〔リース取引関係〕

	当期（平成 12.4.1～平成 13.3.31）	前期（平成 11.4.1～平成 12.3.31）																																																							
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リー ス取引 借主側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,463</td> <td>249</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>91</td> <td>27</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>583</td> <td>252</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>65</td> <td>33</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,203</td> <td>563</td> <td>1,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,463	249	1,214	機械装置	91	27	63	工具・器 具・備品	583	252	330	そ の 他	65	33	32	合 計	2,203	563	1,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>795</td> <td>127</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>16</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>756</td> <td>350</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>74</td> <td>32</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,702</td> <td>526</td> <td>1,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	795	127	667	機械装置	75	16	58	工具・器 具・備品	756	350	405	そ の 他	74	32	42	合 計	1,702	526
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物	1,463	249	1,214																																																						
機械装置	91	27	63																																																						
工具・器 具・備品	583	252	330																																																						
そ の 他	65	33	32																																																						
合 計	2,203	563	1,640																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物	795	127	667																																																						
機械装置	75	16	58																																																						
工具・器 具・備品	756	350	405																																																						
そ の 他	74	32	42																																																						
合 計	1,702	526	1,175																																																						
2. オペレーティング・ リース取引 借主側	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算 定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。</p>	1年内	287百万円	1年超	1,352百万円	合 計	1,640百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>942百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	232百万円	1年超	942百万円	合 計	1,175百万円																																											
1年内	287百万円																																																								
1年超	1,352百万円																																																								
合 計	1,640百万円																																																								
1年内	232百万円																																																								
1年超	942百万円																																																								
合 計	1,175百万円																																																								
貸主側	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>	支 払 リ ー ス 料	271百万円	減価償却費相当額	271百万円																																															
支 払 リ ー ス 料	269百万円																																																								
減価償却費相当額	269百万円																																																								
支 払 リ ー ス 料	271百万円																																																								
減価償却費相当額	271百万円																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。	同 左																																																							
	未経過リース料	未経過リース料																																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,277百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,078百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,800百万円	1年超	44,277百万円	合 計	52,078百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,401百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,589百万円	1年超	37,811百万円	合 計	44,401百万円																																											
1年内	7,800百万円																																																								
1年超	44,277百万円																																																								
合 計	52,078百万円																																																								
1年内	6,589百万円																																																								
1年超	37,811百万円																																																								
合 計	44,401百万円																																																								
	未経過リース料	未経過リース料																																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,262百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,514百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,252百万円	1年超	33,262百万円	合 計	44,514百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,431百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45,361百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,929百万円	1年超	34,431百万円	合 計	45,361百万円																																											
1年内	11,252百万円																																																								
1年超	33,262百万円																																																								
合 計	44,514百万円																																																								
1年内	10,929百万円																																																								
1年超	34,431百万円																																																								
合 計	45,361百万円																																																								

〔有価証券関係〕

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	23,893	43,004	19,110
関連会社株式	1,845	110,740	108,895
合 計	25,738	153,744	128,005

## 役員の変動（平成13年6月28日付）

### 1. 代表者の変動（予定）

#### （1）退任取締役

代表取締役副社長、副社長執行役員 佐藤 和男（当社特別顧問就任予定）

### 2. その他の役員の変動（予定）

#### （1）新任監査役

監査役（非常勤） 渡邊 昭（現 弁護士）

（注）渡邊昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例法に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### （2）退任取締役又退任監査役

取締役	亀井 浩彦	（現 常務執行役員、関西支社長）
取締役	横山 雄司	（現 常務執行役員）
取締役	永田 和一	（現 常務執行役員、グループ経営本部長）
取締役	松本 光弘	（現 執行役員、三井不動産建設㈱代表取締役社長）
取締役	佐藤 実	（現 執行役員、企画調査部長）
取締役	生江 隆之	（現 執行役員、人事部長）
取締役	池谷 邦昭	（現 執行役員、住宅事業本部都市開発第一事業部長）
取締役	曾田 立夫	（現 執行役員、経理部長）
監査役（常勤）	平 眞彌	（当社顧問就任予定）

以 上